

## 2 地方創生の推進

### (2) 人づくり革命の推進

#### 広島県の「人づくり」

- 日本が将来にわたり、更なる活力と競争力を創出していくためには、一人ひとりが持っている能力を最大限に開花させるとともに、未来を担う子供たちが次なる時代を切り拓く資質・能力を身につける環境を創り出していかなければならない。
- 特に、乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成や、小学校以降の教育の基盤を培う大変重要なものであるため、「安心して預けられる受け皿の確保」「乳幼児期の教育・保育の質の向上」を図る必要がある。
- 更に、人的投資の中でも、就学前教育や初等教育などライフサイクルの早い時期における教育投資ほど効果が大きいという研究がある。
- こうした中、本県では、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材として掲げ、一貫した取組を推進している。
- また、全ての子供たちが家庭の経済的事情等にかかわらず、その能力と可能性を最大限高めることができるよう、学びのセーフティネットの構築や、確かな学力等を身に付けるための生活基盤づくりを地域社会で支える仕組みの整備などの推進により、貧困の世代間連鎖を断ち切る必要がある。
- こうした認識に立ち、国においては、地方と連携して、人づくりに係る施策を力強く推し進めていただきたい。

## 2 地方創生の推進 (2) 人づくり革命の推進

### 広島県の施策体系

#### 乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成

妊娠期

乳幼児教育期

初等中等教育期

高等教育  
・社会人

##### ●ひろしま版ネウボラ

妊娠・出産から子育て期まで、一貫した見守り体制の構築

##### ●「遊び学び育つひろしまっ子！」推進プラン

乳幼児期の教育・保育の充実に向けた取組を総合的に推進

##### ●乳幼児教育支援センター

推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援を展開する拠点を設置

##### ●ITリテラシー教育(DX人材育成)

##### ●「学びの変革」の推進

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育を推進

##### ●高度で多様な産業人材育成

・叡啓大学の設置(R3.4)  
・県立広島大学大学院にMBA設置

##### ●確かな学力等を育む

自ら学ぶ意欲や力を育む教育の実施、家庭の教育環境の改善、学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導など(学びのセーフティネット)

##### ●確かな学力等を身に付けるための生活基盤づくり

安心して確かな学力等を身に付けられる成育環境の整備

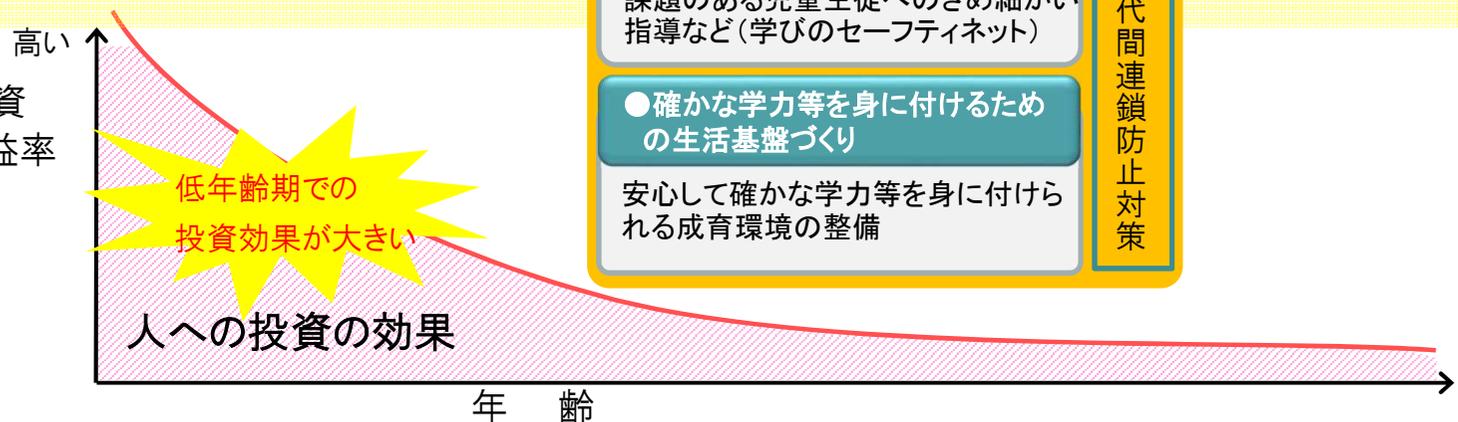
貧困の世代間連鎖防止対策

高い  
人への投資  
に係る収益率

低年齢期での  
投資効果が大きい

人への投資の効果

年齢



国への提案事項

1 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポート体制の構築

(1) ひろしま版ネウボラ構築の推進

- 全ての子育て家庭との面談や、医療機関、幼稚園・保育所等関係機関との連携などにより、課題やリスクを確実に把握し、早期に適切な支援に結び付ける仕組みを構築するために更なる財政措置の拡充を図ること。

(2) 子供の予防的支援の推進

- 市町における子供の育ちに関する様々な情報を活用し、虐待や不登校などのAIを活用したリスク予測を行うことにより、支援を要する子供の早期発見や早期支援につながる仕組みの構築が行われるよう財政措置の拡充を図ること。
- AIを活用したリスク予測を行う際に、家庭の経済的困窮を把握するため、課税情報が活用できるように法整備等の検討を行うこと。

国への提案事項

2 幼児教育・初等中等教育に係る質的向上と量的拡大

(1) 保育士等の確保

- 働く女性の増加による保育ニーズの増加に対応するため、保育士等を安定的に確保できるよう、平均給与が全産業平均レベルになるよう更なる処遇改善を実施すること。

(2) 児童・生徒と向き合う時間の確保

- 児童生徒が必要な学力を身に付けるためには、充実した指導を行える時間を確保することが必要であることから、教職員定数の拡充や教職員をサポートする職員の配置等の充実を図ること。

3 学びのセーフティネットの構築

- 家庭の経済状況等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現するとともに、安全・安心な子供の居場所を提供するため、次のような取組に対する支援を継続・拡充すること。
  - ・ 経済的に困難な状況にある家庭への就学援助等の更なる充実による教育費負担の軽減
  - ・ 地域と学校が連携・協働し、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供するための地域の教育環境の整備

【提案先省庁：内閣府，総務省，文部科学省，厚生労働省】

## 2 地方創生の推進 (2) 人づくり革命の推進

### 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポート体制の構築

#### 現状／広島県の取組

##### 【ひろしま版ネウボラ構築の推進】

- 子育て家庭の安心感を醸成するため、市町のネウボラ拠点による定期的で完全な全数把握と、専門職を核とした関係機関等との連携により、全ての子育て家庭の状況を漏れなく・切れ目なく把握し、それぞれの状態に応じた適切な支援サービスにつなげ、子育て家庭の不安が解消するまで見守り・支援する仕組みである「ひろしま版ネウボラ」の構築を推進している。
- 現在、県内13市町において、「ひろしま版ネウボラ」に基づいた取組を実施しており、R4年度からは、さらに3市町追加し、計16市町において実施予定。将来的に全23市町への展開を目指している。

##### 【子供の予防的支援の推進】

- ネウボラを含めた子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、予測結果を参考にして支援の必要性の判断を行うことで、最適な予防的支援を継続的に届ける仕組みの構築をモデル4市町において推進している。

#### 課題

##### 【ひろしま版ネウボラ構築の推進】

- 「ひろしま版ネウボラ」の取組を県内全市町へ展開するための体制確保を行うに当たっては、既存の交付金等の制度では不十分である。

##### 【子供の予防的支援の推進】

- 市町の保有している情報を部局横断的に活用し、虐待、長期欠席、問題行動など様々なリスクのある子供及び家庭の早期発見、早期支援を行うためには、家庭訪問などを行う専門人材の確保、AIの開発、複数の既存システムの連携などの財源が必要となる。
- 子供の育ちに関するリスクは、家庭の経済的困窮が要因であるケースが多いため、AIのリスク予測の精度向上には課税情報を目的外利用する必要がある。

## 2 地方創生の推進 (2) 人づくり革命の推進

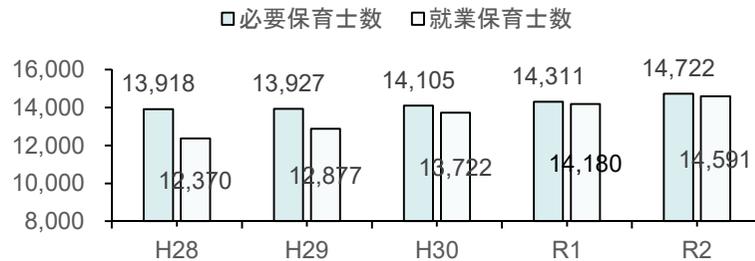
### 保育士等の確保

#### 現状／広島県の取組

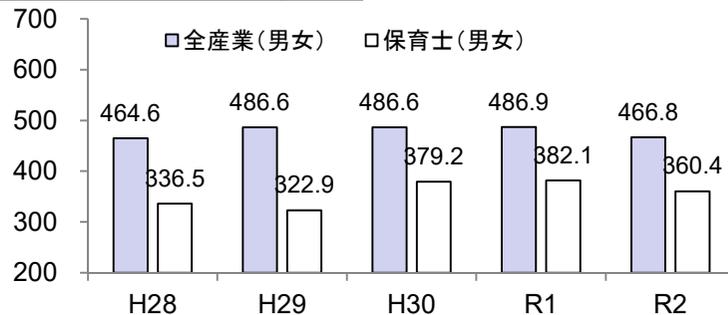
##### 【保育士等の確保】

- 働く女性の増加により保育ニーズが急増し、深刻な保育士不足が生じている。(有効求人倍率は令和3年4月時点で全国第9位)
- 保育士の給与は改善されているが、依然として全産業平均よりも低額となっている。

##### <保育士の不足状況(広島県・推計)>



##### <平均年収の状況(広島県)>



#### 課題

##### 【保育士等の確保】

- 働く女性の増加により、1・2歳児を中心に保育施設への入所の増加が見込まれ、保育士がさらに必要となる。
- 給与が低額なことにより、保育士への就業が進んでいない。
- 県単独で様々な施策に取り組んでいるが、必要保育士数を確保するのは難しい。

## 2 地方創生の推進 (2) 人づくり革命の推進

### 児童・生徒と向き合う時間の確保

#### 現状／広島県の取組

##### 【児童・生徒と向き合う時間の確保】

- 国の法改正等を踏まえ、令和2年3月に条例・規則の一部改正等により、教育職員の時間外在校等時間の上限を原則月45時間、年360時間以内と定めるとともに、学校における働き方改革取組方針を改定し、上限の範囲内とすることを目指して取組を推進している。
- スクール・サポート・スタッフの配置や管理職による組織マネジメントの徹底等により、時間外在校等時間が月45時間を超える教員は減少しているものの、依然として多く存在している。

##### <月45時間超の教員数及びその割合(最多月)>

	H30.6	R1.6	R2.6
県立学校	2,577人 (53.9%)	2,324人 (48.3%)	1,806人 (37.9%)

#### 課題

##### 【児童・生徒と向き合う時間の確保】

- 児童生徒の多様な興味・関心や能力、適性等に対応した個別最適な学びを推進していくために、教職員定数の一層の拡充が必要である。
- 教員の職務内容は、授業の他、生活指導や進路指導、さらには地域や保護者への対応など多岐に渡っており、負担軽減を図るために、教員をサポートする職員の一層の拡充が必要である。

##### 【関係補助金】

教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)

## 2 地方創生の推進 (2) 人づくり革命の推進

### 学びのセーフティネットの構築

#### 現状／広島県の取組

##### 【学びのセーフティネットの構築】

###### ○ 地域の教育環境の整備

地域全体で子供たちの成長を支えるため、「放課後子供教室」、「地域未来塾」等を実施する市町へ運営費等の2/3の補助(うち1/2国庫補助)を行い、市町が配置する指導者や地域ボランティアへの研修、放課後子供教室への大学生ボランティアの派遣を実施している。

###### <放課後子供教室>

放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して全ての子供たちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供

###### <地域未来塾>

中・高校生等に対して地域の人材等を活用した地域と学校の連携・協働による学習支援を行う取組

#### 課題

##### 【学びのセーフティネットの構築】

- 多くの地域住民等の参画を得ながら、児童・生徒が安全で健やかに過ごせる居場所の継続的な提供と多様な活動の更なる充実に向けた体制づくりのため、国庫補助のより柔軟な運用と、財政支援の継続が求められている。

##### 【関係補助金】

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金